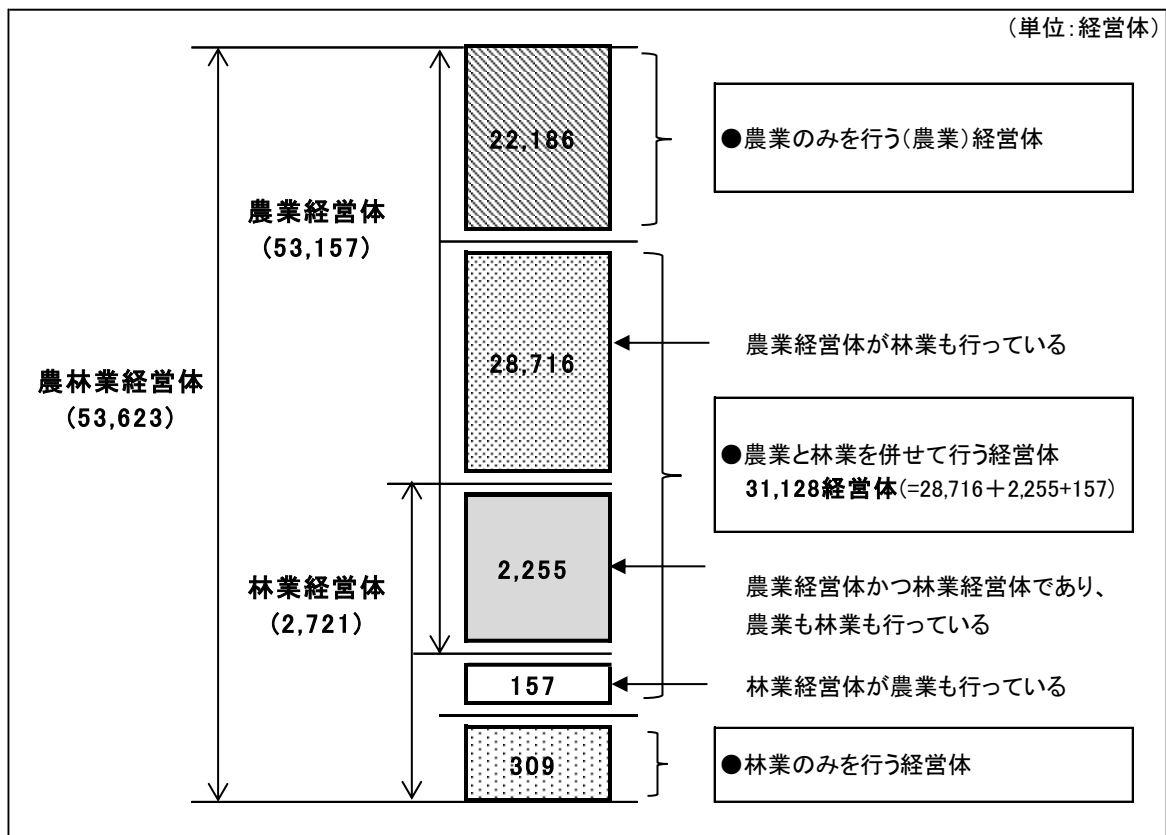


結果の概要

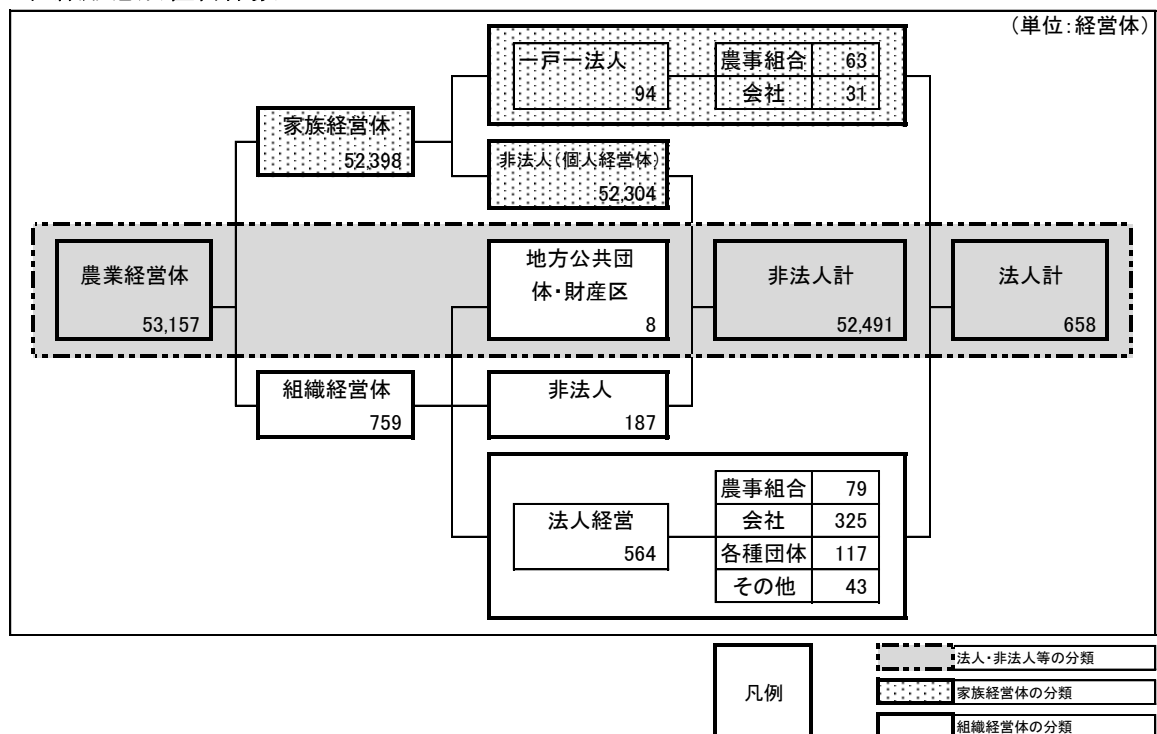
1 農林業経営体の総括概要図表

(1) 農林業経営体の構成と経営タイプの関係図

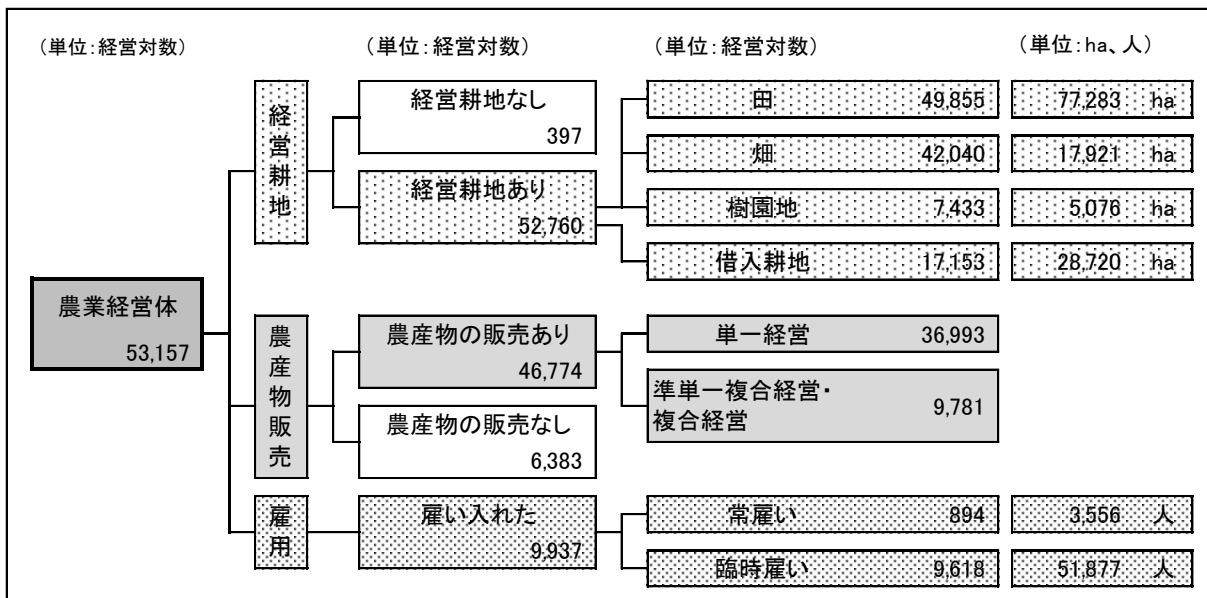


(2) 農業経営体における組織形態別経営体数

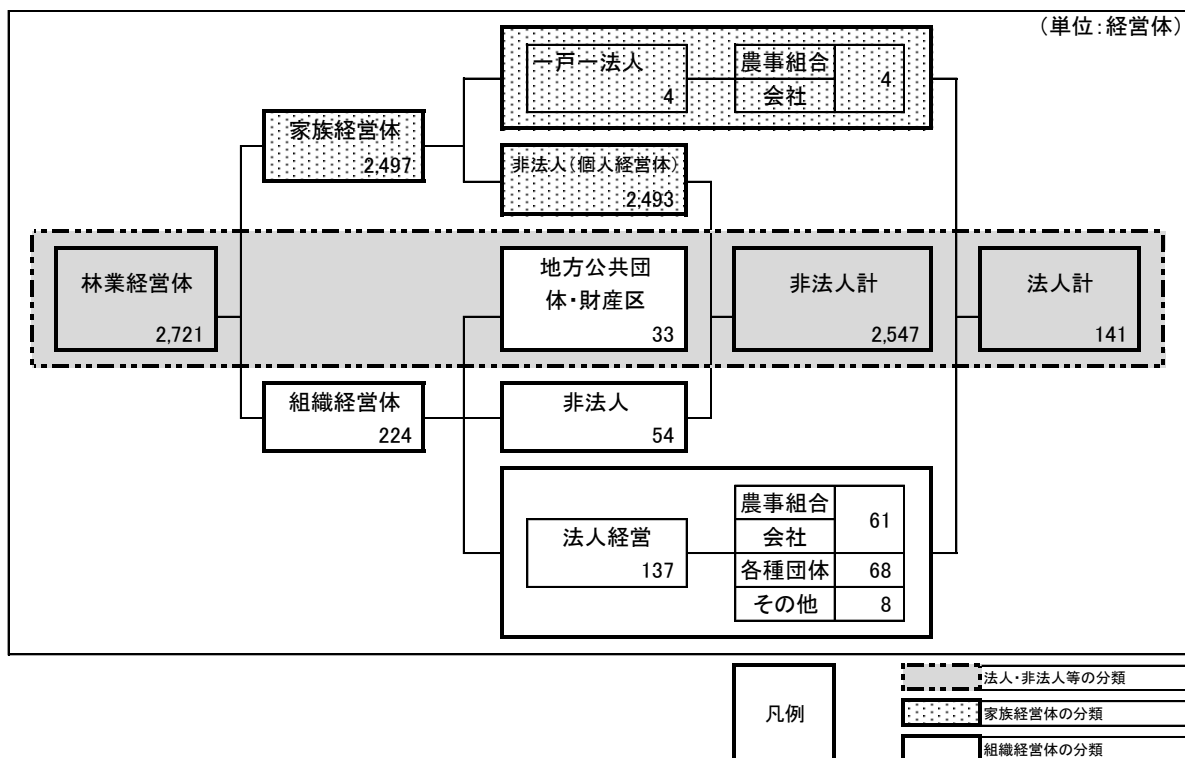
ア 組織形態別経営体数



イ 経営資源状況別経営体数等



(3) 林業経営体における組織形態別経営体数



2 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

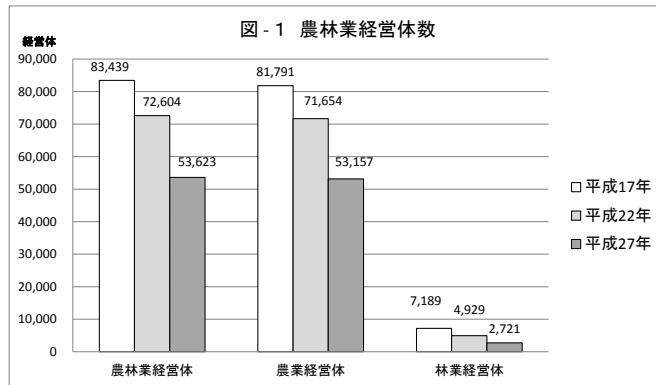
～農林業経営体数は引き続き減少～

平成27年2月1日現在の「農林業経営体数」は53,623経営体で、
 前回（平成22年調査。以下同じ。）より18,981経営体（26.1%）減少した。

このうち、「農業経営体数」は53,157経営体、前回より18,497経営体（25.8%）減少した。

「林業経営体数」は2,721経営体で、前回より2,208経営体（44.8%）減少した。

なお、都道府県別でみると本県は「農林業経営体数」及び「農業経営体数」が共に全国4位、
 「林業経営体数」は全国11位である。（全国順位は44ページ参照）



*農林業経営体数を調査したのは、平成17年度が最初である。それ以前は、農業事業体調査（農家＝自給的農家＋販売農家）であり、直接的に比較できない。

表-1 農林業経営体数

区分	農林業経営体	農業経営体			林業経営体			
		農業経営体	家族経営	組織経営	家族経営	組織経営		
実数	平. 27	53,623	53,157	52,398	759	2,721	2,497	224
	22	72,604	71,654	70,766	888	4,929	4,423	506
増減数	(平. 27-22)	△ 18,981	△ 18,497	△ 18,368	△ 129	△ 2,208	△ 1,926	△ 282
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 26.1	△ 25.8	△ 26.0	△ 14.5	△ 44.8	△ 43.5	△ 55.7
構成比 (%)	平. 27	100.0	99.1	97.7	1.4	5.1	4.7	0.4
	平. 22	100.0	98.7	97.5	1.2	6.8	6.1	0.7

*農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

農業経営体の組織経営数は、農業経営体数から農業経営体の家族経営数を差し引いた。

林業経営体の組織経営数は、林業経営体数から林業経営体の家族経営数を差し引いた。

(2) 経営タイプ別経営体数

～林業のみを行う経営体の減少率が最も大きい～

「農業のみを行う経営体数」は22,186経営体で、前回より4,713経営体（17.5%）減少した。

「林業のみを行う経営体数」は309経営体で、前回より356経営体（53.5%）減少した。

「農業と林業を併せて行う経営体数」は31,128経営体で、前回より13,912経営体（30.9%）減少した。

表-2 経営タイプ別経営体数

区分	計	農業のみを行う経営体	林業のみを行う経営体	農業と林業を併せて行う経営体	
		実数	平. 27	53,623	22,186
	22	72,604	26,899	665	45,040
増減数	(平. 27-22)	△ 18,981	△ 4,713	△ 356	△ 13,912
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 26.1	△ 17.5	△ 53.5	△ 30.9
構成比 (%)	平. 27	100.0	41.4	0.6	58.0
	平. 22	100.0	37.0	0.9	62.0

(3) 組織形態別経営体数

～法人化していない経営体は減少し、法人化している経営体は増加～

「法人化している農林業経営体数」は786経営体で、前回より40経営体(5.4%)増加した。

このうち、「農事組合法人」は146経営体で、前回より41経営体(39.0%)増加、

「会社」は405経営体で、前回より24経営体(6.3%)増加、

「その他の法人」は50経営体で、前回より35経営体(233.3%)増加した。

「各種団体」は185経営体で、前回より60経営体(24.5%)減少した。

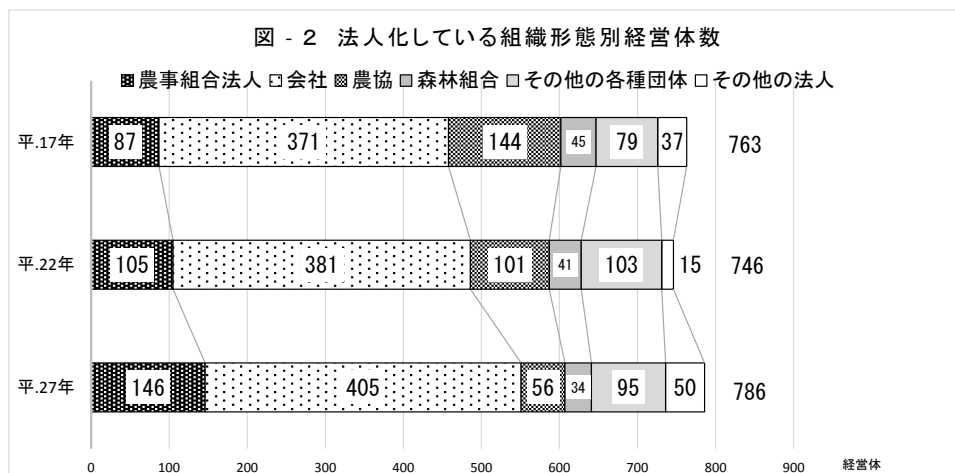


表-3 組織形態別経営体数

区 分		合 計	法 人 化 し て い る						
			計	農事組合法人	小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社
実数	平. 27	53,623	786	146	405	395	5	5	—
	22	72,604	746	105	381	376	4	1	—
増減数	(平. 27-22)	△ 18,981	40	41	24	19	1	1	—
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 26.1	5.4	39.0	6.3	5.1	25.0	400.0	—
構成比 (%)	平. 27	100.0	1.5	0.3	0.8	0.7	0.0	0.0	—
	平. 22	100.0	1.0	0.1	0.5	0.5	0.0	0.0	—

組織形態別経営体数 (つづき)

区 分		法 人 化 し て い る					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体
		各 種 団 体				その他の法人			
		小計	農協	森林組合	その他の各種団体	その他の法人			
実数	平. 27	185	56	34	95	50	40	52,797	52,558
	22	245	101	41	103	15	83	71,775	71,145
増減数	(平. 27-22)	△ 60	△ 45	△ 7	△ 8	35	△ 43	△ 18,978	△ 18,587
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 24.5	△ 44.6	△ 17.1	△ 7.8	233.3	△ 51.8	△ 26.4	△ 26.1
構成比 (%)	平. 27	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	98.5	98.0
	平. 22	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	98.9	98.0

3 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

～法人化している経営体のうち、農事組合法人及び会社は増加～

「法人化している農業経営体数」は658経営体で、前回より73経営体(12.5%)増加した。一方「法人化していない」経営体数は、52,491経営体と前回より18,566経営体(26.1%)減少した。法人化している経営体のうち最多は、「会社」356経営体で、前回より36経営体(11.3%)、続いて「農事組合法人」が142経営体で、前回より42経営体(42.0%)増加し、各種団体は、117経営体で、前回より42経営体(26.4%)減少しておりその多くが、農協となっている。

表-4 組織形態別経営体数

区分	合計	法人化している							
		計	農事組合法人	小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	
実数	平.27	53,157	658	142	356	347	4	5	—
	22	71,654	585	100	320	317	2	1	—
増減数	(平.27-22)	△ 18,497	73	42	36	30	2	4	—
増減率(%)	(増減数/平.22)	△ 25.8	12.5	42.0	11.3	9.5	100.0	400.0	—
構成比(%)	平.27	100.0	1.2	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	—
	平.22	100.0	0.8	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	—

組織形態別経営体数(つづき)

区分		法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体
		各種団体				その他の法人			
		小計	農協	森林組合	その他の各種団体				
実数	平.27	117	54	—	63	43	8	52,491	52,304
	22	159	93	—	66	6	12	71,057	70,685
増減数	(平.27-22)	△ 42	△ 39	—	△ 3	37	△ 4	△ 18,566	△ 18,381
増減率(%)	(増減数/平.22)	△ 26.4	△ 41.9	—	△ 4.5	616.7	△ 33.3	△ 26.1	△ 26.0
構成比(%)	平.27	0.2	0.1	—	0.1	0.1	0.0	98.7	98.4
	平.22	0.2	0.1	—	0.1	0.0	0.0	99.2	98.6

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

～経営耕地面積10ha以上の農業経営体のほとんどが増加し、それ未満は全て減少～

農業経営体を「経営耕地面積規模別」にみると、「0.5ha以上～1.0ha未満」が15,319経営体（構成比28.8%）と最も多く、次いで「1.0ha以上～1.5ha未満」の9,384経営体（構成比17.7%）、「0.3ha以上～0.5ha未満」の7,406経営体（構成比13.9%）、「2.0ha以上～3.0ha未満」の6,591経営体（構成比12.4%）の順となっている。

また増減率で見ると、実数の少ない「100ha以上」を除けば、「30.0ha以上～50.0ha未満」で40.0%の増加を筆頭に「10.0ha以上～50.0ha未満」までの各区分で前回より増加し、「10.0ha未満」では「1.0ha以上～1.5ha未満」の△30.9%を最大として、前回より全て減少している。

表-5 経営耕地面積規模別経営体数

区 分		単位：経営体							
		計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3ha以上 ～0.5ha未満	0.5ha以上 ～1.0ha未満	1.0ha以上 ～1.5ha未満	1.5ha以上 ～2.0ha未満	2.0ha以上 ～3.0ha未満
実数	平. 27	53,157	397	333	7,406	15,319	9,384	6,141	6,591
	22	71,654	563	433	10,010	21,312	13,583	8,421	8,727
増減数	(平. 27-22)	△ 18,497	△ 166	△ 100	△ 2,604	△ 5,993	△ 4,199	△ 2,280	△ 2,136
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 25.8	△ 29.5	△ 23.1	△ 26.0	△ 28.1	△ 30.9	△ 27.1	△ 24.5
構成比 (%)	平. 27	100.0	0.7	0.6	13.9	28.8	17.7	11.6	12.4
	平. 22	100.0	0.8	0.6	14.0	29.7	19.0	11.8	12.2

経営耕地面積規模別経営体数（つづき）

区 分		単位：経営体						
		3.0ha以上 ～5.0ha未満	5.0ha以上 ～10.0ha未満	10.0ha以上 ～20.0ha未満	20.0ha以上 ～30.0ha未満	30.0ha以上 ～50.0ha未満	50.0ha以上 ～100.0ha未満	100ha以上
実数	平. 27	4,322	2,318	710	145	63	26	2
	22	5,399	2,417	607	109	45	27	1
増減数	(平. 27-22)	△ 1,077	△ 99	103	36	18	△ 1	1
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 19.9	△ 4.1	17.0	33.0	40.0	△ 3.7	100.0
構成比 (%)	平. 27	8.1	4.4	1.3	0.3	0.1	0.0	0.0
	平. 22	7.5	3.4	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

～販売金額3億円以上の経営体のみが増加～

農業経営体を「農産物販売金額規模別」にみると、「50万円未満」が17,226経営体（構成比32.4%）と最も多く、次いで「50万円以上～100万円未満」の8,763経営体（構成比16.5%）、「100万円以上～200万円未満」の7,733経営体（構成比14.5%）の順となっている。

増減率では、「3億円以上～5億円未満」が18.2%(2経営体)前回より増加したのみで、それ以下の区分は、全て前回より減少しており、減少率が最も大きいのは、

「100万円以上～200万円未満」の△36.2%(△4,387経営体)である。

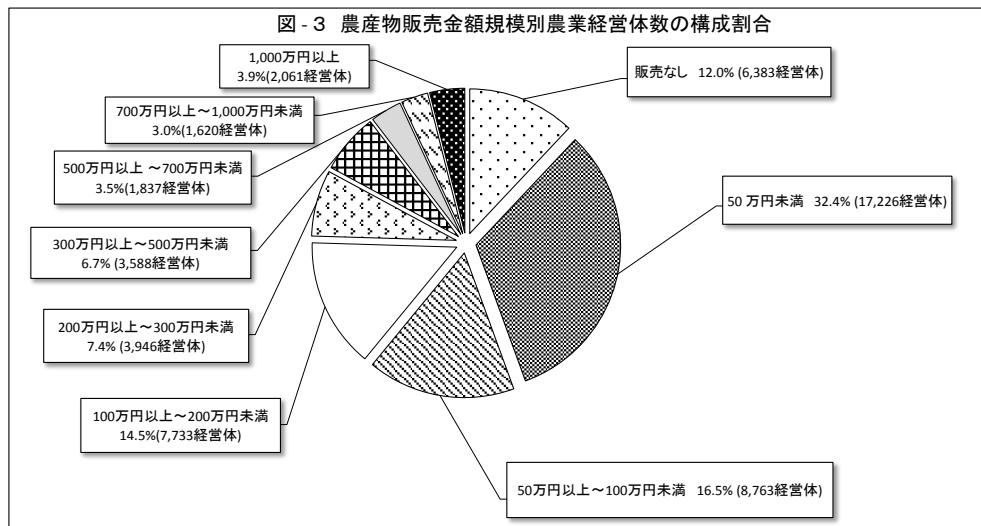


表-6 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の販売なし	50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上～700万円未満	700万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上
実数	53,157	6,383	17,226	8,763	7,733	3,946	3,588	1,837	1,620	
	71,654	7,276	21,088	13,453	12,120	5,964	4,800	2,310	2,034	
増減数	△ 18,497	△ 893	△ 3,862	△ 4,690	△ 4,387	△ 2,018	△ 1,212	△ 473	△ 414	
増減率 (%)	△ 25.8	△ 12.3	△ 18.3	△ 34.9	△ 36.2	△ 33.8	△ 25.3	△ 20.5	△ 20.4	
構成比 (%)	平. 27	100.0	12.0	32.4	16.5	14.5	7.4	6.7	3.5	3.0
	平. 22	100.0	10.2	29.4	18.8	16.9	8.3	6.7	3.2	2.8

農産物販売金額規模別経営体数（つづき）

単位：経営体

区分	計	1,000万円以上～1,500万円未満	1,500万円以上～2,000万円未満	2,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上～5,000万円未満	5,000万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上～5億円未満	5億円以上	5,000万円以上の小計
実数	1,041	395	262	188	99	50	13	13	13	175
	1,392	451	344	212	117	69	11	13	13	210
増減数	△ 351	△ 56	△ 82	△ 24	△ 18	△ 19	2	0	0	△ 35
増減率 (%)	△ 25.2	△ 12.4	△ 23.8	△ 11.3	△ 15.4	△ 27.5	18.2	0.0	0.0	△ 16.7
構成比 (%)	平. 27	2.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
	平. 22	1.9	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3

(4) 農業経営組織別経営体数

～稲作単一経営の構成比は継続して高く、工芸農作物単一経営が大きく減少～

経営体数では、単一経営の「稲作」経営体が、29,737(構成比63.6%)と多く、次いで「準単一複合経営及び複合経営体」が9,781(同20.9%)、果樹類単一経営2,803(同6.0%)と続いている。

増減率では、ほとんどの経営体で減少しており、特にたばこ・こんにゃくいもなどの「工芸農作物」単一経営が△74.4%(△495経営体)、次いで「準単一複合経営及び複合経営体」△33.1%(△4,830経営体)、養鶏単一経営△33.0%(△31経営体)となっている。

表-7 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営								
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	
実数	平.27	46,774	36,993	29,737	6	367	170	1,357	701	2,803
	22	64,378	49,767	40,973	6	384	665	1,707	721	3,171
増減数	(平.27-22)	△ 17,604	△ 12,774	△ 11,236	0	△ 17	△ 495	△ 350	△ 20	△ 368
増減率(%)	(増減数/平.22)	△ 27.3	△ 25.7	△ 27.4	0.0	△ 4.4	△ 74.4	△ 20.5	△ 2.8	△ 11.6
構成比(%)	平.27	100.0	79.1	63.6	0.0	0.8	0.4	2.9	1.5	6.0
	平.22	100.0	77.3	63.6	0.0	0.6	1.0	2.7	1.1	4.9

農業経営組織別経営体数(つづき)

単位：経営体

区分	花き・花木	その他の作物	単一経営							準単一複合経営及び複合経営経営体数
			酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他畜産		
実数	平.27	498	175	264	771	44	63	7	30	9,781
	22	535	195	359	846	75	94	7	29	14,611
増減数	(平.27-22)	△ 37	△ 20	△ 95	△ 75	△ 31	△ 31	0	1	△ 4,830
増減率(%)	(増減数/平.22)	△ 6.9	△ 10.3	△ 26.5	△ 8.9	△ 41.3	△ 33.0	0.0	3.4	△ 33.1
構成比(%)	平.27	1.1	0.4	0.6	1.6	0.1	0.1	0.0	0.1	20.9
	平.22	0.8	0.3	0.6	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	22.7

(5) 経営耕地の状況

～経営耕地総面積は17.5%減少、一方借入耕地面積は2.3%増加～

経営耕地面積は、田77,283ha（構成比77.1%）、畑17,921ha（同17.9%）、樹園地5,076ha（同5.1%）となっている。

前回との増減率では、畑△28.5%（△7,136ha）を最大として、全ての区分で減少した。

「経営耕地のある1経営体当たりの平均の経営耕地面積」は、1.90haとなり、前回の1.71haと比較して、0.19ha（11.1%）増加した。

一方、「借入耕地面積」は、28,720haとなり、649ha（2.3%）増加した。

これにより、「借入耕地のある1経営体当たりの平均借入耕地面積」が、1.67haとなり、0.33ha（24.4%）増加した。

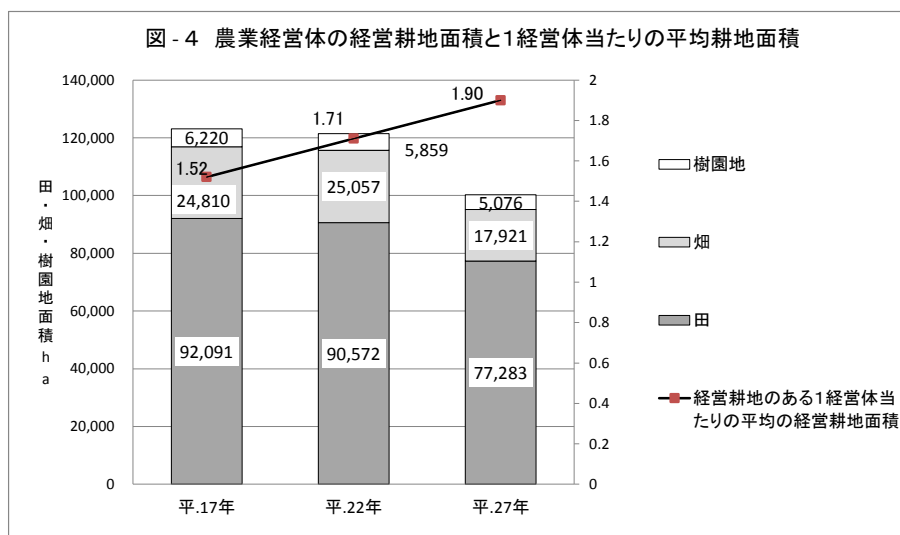


表-8 経営耕地の状況

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地の総面積	田		畑		樹園地		
			田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積	樹園地のある経営体数	面積	
実数	平. 27	52,760	100,279	49,855	77,283	42,040	17,921	7,433	5,076
	22	71,091	121,488	67,956	90,572	61,236	25,057	9,353	5,859
増減数	(平. 27-22)	△ 18,331	△ 21,209	△ 18,101	△ 13,289	△ 19,196	△ 7,136	△ 1,920	△ 783
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 25.8	△ 17.5	△ 26.6	△ 14.7	△ 31.3	△ 28.5	△ 20.5	△ 13.4
構成比 (%)	平. 27	100.0	100.0	94.5	77.1	79.7	17.9	14.1	5.1
	平. 22	100.0	100.0	95.6	74.6	86.1	20.6	13.2	4.8

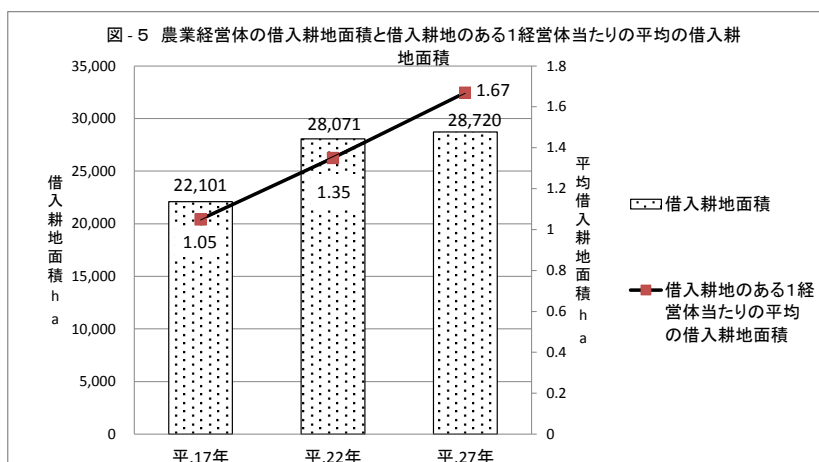
*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

(次頁つづきあり)

経営耕地の状況（つづき）

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

区 分		借入耕地		借入耕地のある1経営体当たりの平均の借入耕地面積	経営耕地のある1経営体当たりの平均の経営耕地面積
		借入耕地のある経営体数	借入耕地面積		
実数	平. 27	17,153	28,720	1.67	1.90
	22	20,861	28,071	1.35	1.71
増減数	(平. 27-22)	△ 3,708	649	0.33	0.19
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 17.8	2.3	24.4	11.1
構成比 (%)	平. 27	32.5	28.6
	平. 22	29.3	23.1



(6) 経営耕地面積の集積割合

「経営耕地総面積」のうち、「経営耕地面積5ha以上」は、32,597haとなり構成比32.5%で、前回より2,165ha（7.1%）増加した。

表-9 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

区 分		経営耕地 総面積	5.0未満の 小計	0.3未満	0.3以上 ～0.5未満	0.5以上 ～1.0未満	1.0以上 ～1.5未満	1.5以上 ～2.0未満	2.0以上 ～3.0未満	3.0以上 ～5.0未満
実数	平.27	100,279	67,682	66	2,861	10,889	11,333	10,486	15,861	16,186
	22	121,488	91,056	85	3,898	15,199	16,449	14,428	20,953	20,044
増減数	(平.27-22)	△ 21,209	△ 23,374	△ 19	△ 1,037	△ 4,310	△ 5,116	△ 3,942	△ 5,092	△ 3,858
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 17.5	△ 25.7	△ 22.4	△ 26.6	△ 28.4	△ 31.1	△ 27.3	△ 24.3	△ 19.2
構成比 (%)	平.27	100.0	67.5	0.1	2.9	10.9	11.3	10.5	15.8	16.1
	平.22	100.0	75.0	0.1	3.2	12.5	13.5	11.9	17.2	16.5

経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（つづき）

区 分		5.0以上の 小計	5.0以上 ～10.0未満	10.0以上 ～20.0未満	20.0以上 ～30.0未満	30.0以上 ～50.0未満	50.0以上 ～100.0未満	100以上
実数	平.27	32,597	15,586	9,402	3,413	2,388	1,597	211
	22	30,432	16,196	7,980	2,549	1,623	1,788	296
増減数	(平.27-22)	2,165	△ 610	1,422	864	765	△ 191	△ 85
増減率 (%)	(増減数/平.22)	7.1	△ 3.8	17.8	33.9	47.1	△ 10.7	△ 28.7
構成比 (%)	平.27	32.5	15.5	9.4	3.4	2.4	1.6	0.2
	平.22	25.0	13.3	6.6	2.1	1.3	1.5	0.2

(7) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数

「化学肥料・農薬の低減または堆肥による土作りにより環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている農業経営体数」は15,535経営体で、前回より22,755経営体（59.4%）減少した。

表-10 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数

区 分	計 (環境保全 型農業に取 り組んだ実 経営体数)	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り		
		している	していない	している	していない	している	していない	
実数	平.27	15,535	9,025	6,510	11,115	4,420	7,419	8,116
	22	38,290	24,210	14,080	27,338	10,952	25,245	13,045
増減数	(平.27-22)	△ 22,755	△ 15,185	△ 7,570	△ 16,223	△ 6,532	△ 17,826	△ 4,929
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 59.4	△ 62.7	△ 53.8	△ 59.3	△ 59.6	△ 70.6	△ 37.8
構成比 (%)	平.27	100.0	58.1	41.9	71.5	28.5	47.8	52.2
	平.22	100.0	63.2	36.8	71.4	28.6	65.9	34.1

* 構成比…重複回答ありのため合計100にならない

(8) 農業労働力（雇用者）

～雇用者実人数は減少、常雇い実人数は増加～

「雇い入れた実経営体数」、「実人数」は前回よりともに減少し、それぞれ9,937経営体（△6,811経営体、△40.7%）、55,433人（△38,642人、△41.1%）となったが、「常雇いの実経営体数」は、894経営体(206経営体、29.9%の増)、「実人数」は3,556人(1,330人、59.7%の増)となった。

表-11 農業労働力（雇用者）

単位 { 経営体数：経営体
実人数：人

区 分		雇 用 者					
		雇い入れた 実経営体数	実人数	常雇い		臨時雇い（手伝い等を含む）	
				雇い入れた 実経営体数	実人数	雇い入れた 実経営体数	実人数
実数	平.27	9,937	55,433	894	3,556	9,618	51,877
	22	16,748	94,075	688	2,226	16,548	91,849
増減数	(平.27-22)	△ 6,811	△ 38,642	206	1,330	△ 6,930	△ 39,972
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 40.7	△ 41.1	29.9	59.7	△ 41.9	△ 43.5
構成比 (%)	平.27	100.0	100.0	9.0	6.4	96.8	93.6
	平.22	100.0	100.0	4.1	2.4	98.8	97.6

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

(9) 農業生産関連事業の取組状況

～農産物の加工に取り組む経営体は減少しているが、宿泊、飲食型は横ばい～

農業経営体に取り組む農業生産関連事業の状況（農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数）についてみると、「農産物の加工」に取り組む経営体数は、968経営体で、前回より△625経営体（△39.2%）となり、レジャー型の「貸農園・体験農園等」、「観光農園」は92経営体(前回比△69経営体、△42.9%)、131経営体（前回比△71経営体、△35.1%）となっているのに対し、宿泊、飲食型は、農家民宿121経営体（前回比4経営体、3.4%）の増、農家レストラン56経営体（前回比△3経営体、△5.1%）となっている。

表-12 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位：経営体

区 分		農産物の加工	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農 家 レストラン	海外へ の輸出
実数	平.27	968	92	131	121	56	4
	22	1,593	161	202	117	59	9
増減数	(増減数/平.22)	△ 625	△ 69	△ 71	4	△ 3	△ 5
増減率 (%)	(平.27/22)	△ 39.2	△ 42.9	△ 35.1	3.4	△ 5.1	△ 55.6

(10) 農作業を委託した経営体数

～委託実経営体数は41.3%減少～

「農作業を委託した農業経営体数」は、21,582経営体で、前回は△15,166経営体(△41.3%)となった。

水稲作の作業種類別でみると、実数の減少数では、「乾燥・調製」が△11,502経営体(△40.0%)、減少率では、「耕起・代かき」で、△3,622経営体(△50.8%)を筆頭に減少した。

表-13 農作業を委託した経営体数

区 分		実経営体数	水稲作の作業種類別経営体数						
			実経営体数	全作業	作業別				
					実経営体数	育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除
実数	平.27	21,582	21,239	1,290	20,149	6,705	3,514	5,701	1,553
	22	36,748	36,018	2,104	34,132	10,574	7,136	10,012	2,466
増減数	(平.27-22)	△ 15,166	△ 14,779	△ 814	△ 13,983	△ 3,869	△ 3,622	△ 4,311	△ 913
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 41.3	△ 41.0	△ 38.7	△ 41.0	△ 36.6	△ 50.8	△ 43.1	△ 37.0
構成比 (%)	平.27	100.0	98.4	6.0	93.4	31.1	16.3	26.4	7.2
	平.22	100.0	98.0	5.7	92.9	28.8	19.4	27.2	6.7

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

農作業を委託した経営体数 (つづき)

区 分		単 位 : 経 営 体		
		稲刈り・脱穀	乾燥・調製	その他の農作業
実数	平.27	15,418	17,222	621
	22	24,787	28,724	1,303
増減数	(平.27-22)	△ 9,369	△ 11,502	△ 682
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 37.8	△ 40.0	△ 52.3
構成比 (%)	平.27	71.4	79.8	2.9
	平.22	67.5	78.2	3.5

(11) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

～受託実経営体数は22.7%減少～

「農作業を受託した農業経営体数」は、6,005経営体で、前回比△1,761（△22.7%）となった。

耕種部門別で見ると、実数の減少数では、「水稲作」が△1,740経営体（△23.5%）と最も大きかった。

表-14 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

区 分		実経営体数	耕 種 部 門 の 作 業 を 受 託 し た 経 営 体 数						
			実経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作
実数	平. 27	6,005	5,984	5,678	37	44	46	83	42
	22	7,766	7,713	7,418	49	106	88	180	72
増減数	(平. 27-22)	△ 1,761	△ 1,729	△ 1,740	△ 12	△ 62	△ 42	△ 97	△ 30
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 22.7	△ 22.4	△ 23.5	△ 24.5	△ 58.5	△ 47.7	△ 53.9	△ 41.7
構成比 (%)	平. 27	100.0	99.7	94.6	0.6	0.7	0.8	1.4	0.7
	平. 22	100.0	99.3	95.5	0.6	1.4	1.1	2.3	0.9

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数（つづき）

区 分		単 位 : 経 営 体			
		工芸農作物作	その他の作物作	畜産部門の作業を受託した経営体数	酪農ヘルパー
実数	平. 27	5	191	30	6
	22	23	117	90	25
増減数	(平. 27-22)	△ 18	74	△ 60	△ 19
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 78.3	63.2	△ 66.7	△ 76.0
構成比 (%)	平. 27	0.1	3.2	0.5	0.1
	平. 22	0.3	1.5	1.2	0.3

(12) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

～全作業を受託する経営体数は増えているが、全体では、受託経営体数、受託面積ともに減少～

水稲作受託作業を作業別に経営体数、面積の順に表-15でみると、経営体数は、「全作業」が851経営体と前回と比較して増加数54経営体（増加率6.8%）となった以外は、「部分作業」の全てが減少しており、減少数では、「稲刈り・脱穀」が△1,077経営体（△22.3%）、「耕起・代かき」が△1,075経営体（△31.6%）と大きく、減少率では、「育苗」の△32.9%（△667経営体）が最大となっている。

面積では、全作業を含めて全ての作業区分で前回より減少しており、面積実数では、「乾燥・調製」が△7,007ha（△31.5%）、減少率では、「防除」の△76.7%（△2,095ha）が最も大きくなっている。

これを1経営体当たりの受託作業面積を表-16で見ると、「育苗」が5.5haと1.7ha（45.9%）の増となった以外、他の作業は減少しており、減少数、率はともに、「防除」が最も大きく、△4.2ha（△69.3%）となっている。

表-15 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

区 分		計		全 作 業		部 分 作 業				
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	実経営体数	育 苗		耕 起・代 か き	
							経営体数	面 積	経営体数	面 積
実数	平. 27	5,678	42,925	851	1,479	5,233	1,360	7,415	2,332	2,653
	22	7,418	65,986	797	3,406	6,912	2,027	7,574	3,407	5,657
増減数	(平. 27-22)	△ 1,740	△ 23,061	54	△ 1,927	△ 1,679	△ 667	△ 159	△ 1,075	△ 3,004
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 23.5	△ 34.9	6.8	△ 56.6	△ 24.3	△ 32.9	△ 2.1	△ 31.6	△ 53.1
構成比 (%)	平. 27	100.0	100.0	15.0	3.4	92.2	24.0	17.3	41.1	6.2
	平. 22	100.0	100.0	10.7	5.2	93.2	27.3	11.5	45.9	8.6

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積（つづき）

区 分		部 分 作 業							
		田 植		防 除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
実数	平. 27	2,454	3,652	342	635	3,746	11,887	3,334	15,204
	22	3,340	5,807	452	2,730	4,823	18,600	4,307	22,211
増減数	(平. 27-22)	△ 886	△ 2,155	△ 110	△ 2,095	△ 1,077	△ 6,713	△ 973	△ 7,007
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 26.5	△ 37.1	△ 24.3	△ 76.7	△ 22.3	△ 36.1	△ 22.6	△ 31.5
構成比 (%)	平. 27	43.2	8.5	6.0	1.5	66.0	27.7	58.7	35.4
	平. 22	45.0	8.8	6.1	4.1	65.0	28.2	58.1	33.7

表-16 水稲作受託作業種類別の1経営体当たりの受託作業面積（表-15を1経営体当たりに計算しなおしたもの）

区 分		計	全作業	部 分 作 業					
				育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
実数	平. 27	7.6	1.7	5.5	1.1	1.5	1.9	3.2	4.6
	22	8.9	4.3	3.7	1.7	1.7	6.0	3.9	5.2
増減数	(平. 27-22)	△ 1.3	△ 2.5	1.7	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.2	△ 0.7	△ 0.6
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 15.0	△ 59.3	45.9	△ 34.6	△ 14.4	△ 69.3	△ 17.7	△ 11.6

(13) 作物の類別作付（栽培）経営体数

～実経営体数は減少、類別では「その他作物」のみが増加～

「販売目的で作付け（栽培）した農業経営体数」は47,990経営体で、
 前回より14,958経営体（23.8%）減少した。

類別で、前回との増減数をみると、販売目的の苗（苗木）、飼料用作物等の栽培が
 該当する「その他の作物」が1,376経営体で、545経営体（65.6%）の増となったほかは、
 経営体数は全て減少しており、増減数では、「稲」が△15,569経営体（△26.2%）、
 増減率では、「工芸農作物」が、△64.0%（△1,073経営体）と最も大きくなっている。

表-17 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数

単位：経営体

区 分	作 付 (栽 培) 実経営体数	類 別 作 付 (栽 培) 経 営 体 数							
		稲	麦 類	雑 穀	い も 類	豆 類	工芸農作物	野 菜 類	
実数	平. 27	47,990	43,929	158	3,076	4,353	3,092	603	14,038
	22	62,948	59,498	362	3,536	6,316	5,572	1,676	17,803
増減数	(平. 27-22)	△ 14,958	△ 15,569	△ 204	△ 460	△ 1,963	△ 2,480	△ 1,073	△ 3,765
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 23.8	△ 26.2	△ 56.4	△ 13.0	△ 31.1	△ 44.5	△ 64.0	△ 21.1
構成比 (%)	平. 27	100.0	91.5	0.3	6.4	9.1	6.4	1.3	29.3
	平. 22	100.0	94.5	0.6	5.6	10.0	8.9	2.7	28.3

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数（つづき）

単位：経営体

区 分		花き類 ・花木	
		花き類 ・花木	その他の 作 物
実数	平. 27	1,543	1,376
	22	2,118	831
増減数	(平. 27-22)	△ 575	545
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 27.1	65.6
構成比 (%)	平. 27	3.2	2.9
	平. 22	3.4	1.3

(14) 作物の類別作付（栽培）面積

～作付面積全体は減少、類別作付面積では、「その他の作物」及び「雑穀」が増加～

「販売目的で作物を作付け（栽培）した面積」は7,514,510aとなり、前回より△752,925a（△9.1%）となった。

類別作付（栽培）面積で見ると、「稲」が6,005,976aと最も大きい、面積増減で見ると、苗木、芝、飼料用作物などの「その他の作物」が135,876aで、前回比75,122a（123.6%）、そば、あわなどの「雑穀」が283,477aで、前回比59,044a（26.3%）の増になった以外は、減少している。

一方減少率では、「工芸農作物」△66.5%（△78,797a）、「麦類」△55.2%（△24,141a）が大きい。

また、表-19の1経営体当たりで見ると、面積では、「工芸農作物」及び「野菜類」が減少したほかは増加しており、面積実数では、「稲」が137a（前回比19a、16.1%増）で最も多く、増加数及び率では、「雑穀」が29a、46.0%（実数92a）と最も大きい。

表-18 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積

区 分		作 付 (栽 培) 面 積	類 別 作 付 (栽 培) 面 積						
			稲	麦 類	雑 穀	い も 類	豆 類	工芸農作物	野 菜 類
実数	平. 27	7,514,510	6,005,976	19,577	283,477	17,354	103,646	39,518	373,891
	22	8,267,435	7,035,962	43,718	224,433	27,958	157,619	118,443	513,467
増減数	(平. 27-22)	△ 752,925	△ 1,029,986	△ 24,141	59,044	△ 10,604	△ 53,973	△ 78,925	△ 139,576
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 9.1	△ 14.6	△ 55.2	26.3	△ 37.9	△ 34.2	△ 66.6	△ 27.2
構成比 (%)	平. 27	100.0	79.9	0.3	3.8	0.2	1.4	0.5	5.0
	平. 22	100.0	85.1	0.5	2.7	0.3	1.9	1.4	6.2

販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積（つづき）

区 分		類 別 作 付 (栽 培) 面 積	
		花き類 ・花木	その他の 作 物
実数	平. 27	84,300	135,876
	22	85,080	60,754
増減数	(平. 27-22)	△ 780	75,122
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 0.9	123.6
構成比 (%)	平. 27	1.1	1.8
	平. 22	1.0	0.7

表-19 1経営体当たりの販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積（表-17及び表-18より計算したもの）

区 分		作 付 (栽 培) 面 積	類 別 作 付 (栽 培) 面 積	
			稲	麦 類
実数	平. 27	157	137	124
	22	131	118	121
増減数	(平. 27-22)	26	19	3
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	19.8	16.1	2.5

1経営体当たりの販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積（つづき）（表-17及び表-18より計算したもの）

区 分		類 別 作 付 (栽 培) 面 積						
		雑 穀	い も 類	豆 類	工芸農作物	野 菜 類	花き類 ・花木	その他の 作 物
実数	平. 27	92	4	34	66	27	55	99
	22	63	4	28	71	29	40	73
増減数	(平. 27-22)	29	0	6	△ 5	△ 2	15	26
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	46.0	0.0	21.4	△ 7.0	△ 6.9	37.5	35.6

(15) 果樹類の品目別栽培経営体数

～ほとんどの品目で経営体数が減少～

「販売目的で果樹類を栽培している実経営体数」は、6,422経営体で、前回比△1,483経営体(△18.8%)となった。

品目別経営体数で見ると、最も多いのは、「もも」3,197経営体(前回比△659経営体、△17.1%)で、次に「りんご」2,129経営体(前回比△483経営体、△18.5%)、「かき」1,990経営体(前回比△579経営体、△22.5%)、「日本なし」1,167経営体(前回比△330経営体、△22.0%)となっている。

表-20 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数

区 分		栽 培 実経営体数	もも	りんご	かき	日本なし	西洋なし	温州みかん	その他の かんきつ類
実数	平. 27	6,422	3,197	2,129	1,990	1,167	191	7	25
	22	7,905	3,856	2,612	2,569	1,497	254	5	45
増減数	(平. 27-22)	△ 1,483	△ 659	△ 483	△ 579	△ 330	△ 63	2	△ 20
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 18.8	△ 17.1	△ 18.5	△ 22.5	△ 22.0	△ 24.8	40.0	△ 44.4
構成比 (%)	平. 27	100.0	49.8	33.2	31.0	18.2	3.0	0.1	0.4
	平. 22	100.0	48.8	33.0	32.5	18.9	3.2	0.1	0.6

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

販売目的で栽培している果樹類の品目別栽培経営体数(つづき)

区 分		ぶどう	おうとう	びわ	くり	うめ	すもも	キウイ フルーツ	その他の 果 樹
実数	平. 27	575	394	10	145	584	338	120	468
	22	622	459	10	107	664	417	146	518
増減数	(平. 27-22)	△ 47	△ 65	0	38	△ 80	△ 79	△ 26	△ 50
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 7.6	△ 14.2	0.0	35.5	△ 12.0	△ 18.9	△ 17.8	△ 9.7
構成比 (%)	平. 27	9.0	6.1	0.2	2.3	9.1	5.3	1.9	7.3
	平. 22	7.9	5.8	0.1	1.4	8.4	5.3	1.8	6.6

(16) 家畜等を飼養している経営体数

～全ての畜種において、経営体数及び飼養頭羽数が減少、

1 経営体当たりでは、乳用牛及び肉用牛の飼養頭数が増加～

畜種別にみると、経営体数が多いのは、「肉用牛」で、2,210経営体であるが、対前回比で、△1,511経営体(△40.6%)となっており、「販売目的の家畜等を飼養している経営体数」の減少数は、この区分が最も多い。

経営体数の減少率で見ると、「ブロイラー」で△44.6%（前回比△29経営体、実数36経営体）、「肉用牛」で△40.6%（前回比△1,511経営体、実数2,210経営体）となっている。

1 経営体当たりで見ると、「乳用牛」27.0頭（前回比2.0頭、8.1%増）、「肉用牛」23.0頭（前回比6.1頭、36.3%増）となった以外は、飼養頭羽数が減少しており、減少率が最も大きいのは、「豚」で、前回比△29.1%(△411.9頭、飼養実数1,005.1頭)となっている。

表-21 販売目的の家畜等を飼養等している経営体数と飼養等頭羽数

区 分		乳 用 牛		肉 用 牛					
		飼 養 経営体数	飼養頭数	飼 養 実経営体数	飼養頭数	肥育中の牛		売る予定の子牛	
						飼 養 経営体数	飼養頭数	飼 養 経営体数	飼養頭数
実数	平. 27	559	15,083	2,210	50,868	377	27,686	1,503	9,908
	22	770	19,219	3,721	62,827	595	30,568	2,564	13,839
増減数	(平. 27-22)	△ 211	△ 4,136	△ 1,511	△ 11,959	△ 218	△ 2,882	△ 1,061	△ 3,931
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 27.4	△ 21.5	△ 40.6	△ 19.0	△ 36.6	△ 9.4	△ 41.4	△ 28.4

単位 { 経営体数：経営体
頭 数：頭
羽 数：羽

表-22 家畜等を販売目的で飼養等している経営体数と飼養等頭羽数（つづき）

区 分		豚		採 卵 鶏		ブロイラー		栽培きのこ、その 他の家畜等の 農業経営を行っ ている 経営体数
		飼 養 経営体数	飼養頭数	飼 養 経営体数	飼養羽数	出荷した 経営体数	出荷羽数	
実数	平. 27	68	68,344	164	3,210,171	36	2,079,823	580
	22	96	136,031	199	3,987,399	65	4,644,728	1,166
増減数	(平. 27-22)	△ 28	△ 67,687	△ 35	△ 777,228	△ 29	△ 2,564,905	△ 586
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 29.2	△ 49.8	△ 17.6	△ 19.5	△ 44.6	△ 55.2	△ 50.3

単位 { 経営体数：経営体
頭 数：頭
羽 数：羽

1 経営体当たりの飼養頭羽数
(表-22を1経営体当たり計算したもの)

区 分		1 経営体当たりの飼養頭羽数					1 経営体当 たりの出荷羽数
		乳 用 牛	肉 用 牛	豚	採 卵 鶏	ブロイラー	
実数	平. 27	27.0	23.0	1,005.1	19,574.2	57,772.9	
	22	25.0	16.9	1,417.0	20,037.2	71,457.4	
増減数	(平. 27-22)	2.0	6.1	△ 411.9	△ 463.0	△ 13,684.5	
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	8.1	36.3	△ 29.1	△ 2.3	△ 19.2	

単位 { 頭 数：頭
羽 数：羽

(17) 農産物出荷先別経営体数

～農産物の出荷先別では、「食品製造業・外食産業」へ販売した経営体が26.5%増～

農産物の販売のあり、なしで経営体数の増減を比較すると、ともに減少しているものの、「農産物の販売のない経営体」は、6,383経営体（前回は△893経営体、△12.3%）、
「農産物の販売のあった経営体」は、46,774経営体（前回は△17,604経営体、△27.3%）となり、減少率は、後者の方が大きい。

出荷先別では、「農協」の35,688経営体（前回は△11,337経営体、△24.1%）が最も多いが、増減率で見ると、「食品製造業・外食産業」への出荷が、806経営体（前回は169経営体、26.5%）に増加しているが、他の主要な出荷先は全て減少している。

なお、「消費者に直接販売」が、前回は△5,879経営体△47.9%となっているが、そのうち「インターネットによる販売」は、前回は154経営体106.2%増となっている。

農産物売上1位の出荷先別経営体数をみると、最も経営体が多いのが「農協」で、32,186経営体（前回は△10,395経営体、△24.4%）であり、構成比も68.8%と最多である。

表-23 農産物出荷先別経営体数

区分	計	農産物の販売のない経営体数	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別					
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	
実数	平. 27	53,157	6,383	46,774	35,688	10,197	2,985	3,946	806
	22	71,654	7,276	64,378	47,025	14,269	4,096	4,599	637
増減数	(平. 27-22)	△ 18,497	△ 893	△ 17,604	△ 11,337	△ 4,072	△ 1,111	△ 653	169
増減率 (%)	(増減数/平. 27)	△ 25.8	△ 12.3	△ 27.3	△ 24.1	△ 28.5	△ 27.1	△ 14.2	26.5
構成比 (%)	平. 27	100.0	12.0	88.0	67.1	19.2	5.6	7.4	1.5
	平. 22	100.0	10.2	89.8	65.6	19.9	5.7	6.4	0.9

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

農産物出荷先別経営体数（つづき）

区分	計	農産物の出荷先別		
		消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
実数	平. 27	6,389	299	3,215
	22	12,268	145	2,490
増減数	(平. 27-22)	△ 5,879	154	725
増減率 (%)	(増減数/平. 27)	△ 47.9	106.2	29.1
構成比 (%)	平. 27	12.0	0.6	6.0
	平. 22	17.1	0.2	3.5

表-24 農産物売上1位の出荷先別経営体数

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物売上1位の出荷先別							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
実数	平. 27	46,774	32,186	7,211	1,474	2,242	402	2,177	1,082
	22	64,378	42,581	10,181	1,907	2,775	303	5,070	1,561
増減数	(平. 27-22)	△ 17,604	△ 10,395	△ 2,970	△ 433	△ 533	99	△ 2,893	△ 479
増減率 (%)	(増減数/平. 27)	△ 27.3	△ 24.4	△ 29.2	△ 22.7	△ 19.2	32.7	△ 57.1	△ 30.7
構成比 (%)	平. 27	100.0	68.8	15.4	3.2	4.8	0.9	4.7	2.3
	平. 22	100.0	66.1	15.8	3.0	4.3	0.5	7.9	2.4

4 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

～経営体数は総じて減少している～

林業経営体数は、2,721経営体（前回比△2,208経営体、△44.8%）となったが、区分別では、「法人化していない」2,547経営体（前回比△2,128経営体、△45.5%）、「法人化している」141経営体（前回比△37経営体、△20.8%）、「地方公共団体・財産区」が、33経営体（前回比△43経営体、△56.6%）、となった。

構成比では、「法人化してない」が93.6%と大多数を占め、「法人化している」が5.2%、「地方公共団体・財産区」が1.2%となっている。

「法人化している」経営体の全区分で減少しているが、経営体数では、「株式会社」が58経営体（前回比△9経営体、△13.4%）と最も多く、減少率では、「農協」が前回比△75.0%（△6経営体、実数2経営体）と最も多い。

表-25 組織形態別経営体数

区分	合計	法人化している							
		計	農事組合法人	会社					
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	
実数	平.27	2,721	141	6	59	58	1	—	—
	22	4,929	178	14	69	67	2	—	—
増減数	(平.27-22)	△ 2,208	△ 37	△ 8	△ 10	△ 9	△ 1	—	—
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 44.8	△ 20.8	△ 57.1	△ 14.5	△ 13.4	△ 50.0	—	—
構成比 (%)	平.27	100.0	5.2	0.2	2.2	2.1	0.0	—	—
	平.22	100.0	3.6	0.3	1.4	1.4	0.0	—	—

組織形態別経営体数（つづき）

区分	合計	法人化している						地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体
		各種団体				その他の法人				
		小計	農協	森林組合	その他の各種団体					
実数	平.27	68	2	34	32	8	33	2,547	2,493	
	22	86	8	41	37	9	76	4,675	4,415	
増減数	(平.27-22)	△ 18	△ 6	△ 7	△ 5	△ 1	△ 43	△ 2,128	△ 1,922	
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 20.9	△ 75.0	△ 17.1	△ 13.5	△ 11.1	△ 56.6	△ 45.5	△ 43.5	
構成比 (%)	平.27	2.5	0.1	1.2	1.2	0.3	1.2	93.6	91.6	
	平.22	1.7	0.2	0.8	0.8	0.2	1.5	94.8	89.6	

(2) 林産物販売金額規模別経営体数

～林業経営体うち、販売金額があるのは、全体の13.5%～

林業経営体を林産物販売金額規模別にみると、「販売なし」が2,354経営体（前回比△2,065経営体、△46.7%）、「販売のあった経営体」が367経営体（前回比△143経営体、△28.0%）となっており、「販売なし」の経営体が全体の86.5%を占めている。

「販売のあった経営体」は、全体の13.5%であるが、この半数以上が「50万円未満」（全体の7.2%）の197経営体（前回比△97経営体、△33.0%）となっている。

表-26 林産物販売金額規模別経営体数

区 分		計	販売なし	50万円未満	50万円以上 ～100万円未満	100万円以上 ～200万円未満	200万円以上 ～300万円未満	300万円以上 ～500万円未満	500万円以上 ～700万円未満	700万円以上 ～1,000万円未満
実数	平. 27	2,721	2,354	197	49	40	27	17	5	4
	22	4,929	4,419	294	82	40	24	21	9	3
増減数	(平. 27-22)	△ 2,208	△ 2,065	△ 97	△ 33	0	3	△ 4	△ 4	1
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 44.8	△ 46.7	△ 33.0	△ 40.2	0.0	12.5	△ 19.0	△ 44.4	33.3
構成比 (%)	平. 27	100.0	86.5	7.2	1.8	1.5	1.0	0.6	0.2	0.1
	平. 22	100.0	89.7	6.0	1.7	0.8	0.5	0.4	0.2	0.1

林産物販売金額規模別経営体数（つづき）

区 分		1,000万円以上 ～1,500万円未満	1,500万円以上 ～2,000万円未満	2,000万円以上 ～3,000万円未満	3,000万円以上 ～5,000万円未満	5,000万円以上 ～1億円未満	1億円以上 ～3億円未満	3億円以上 ～5億円未満	5億円以上	販売のあった 経営体の小計
実数	平. 27	4	5	3	6	3	6	1	-	367
	22	9	6	5	8	4	4	1	-	510
増減数	(平. 27-22)	△ 5	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	2	0	-	△ 143
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 55.6	△ 16.7	△ 40.0	△ 25.0	△ 25.0	50.0	0.0	-	△ 28.0
構成比 (%)	平. 27	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	-	13.5
	平. 22	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-	10.3

(3) 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

～保有山林面積10ha未満の林業経営体数の減少率が大きい～

保有山林面積別に林業経営体数を見ると、実数では、「3ha以上～5ha未満」が865経営体（前回比△849経営体、△49.5%）が最も多く、続いて「5ha以上～10ha未満」が773経営体（前回比△699経営体、△47.5%）となっている。

構成比でも、前述の2区分が、それぞれ、31.8%、28.4%となっており、この2区分で全体の6割を超えている。

減少率では、上記の2区分に加え、「3ha未満」の39経営体（前回比△34経営体、△46.6%）の減少率が、全体の増減率△44.8%を上回っている。10ha以上の保有面積区分では、「100ha以上～500ha未満」で、△45.1%と全体をやや上回る以外は、全体の減少率を下回っている。

素材生産量は、517,257立方メートル（前回比△370,538立方メートル、△41.7%）となった。

表-27 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

区 分		計	保有山林なし	3ha未満	3ha以上 ～5ha未満	5ha以上 ～10ha未満	10ha以上 ～20ha未満	20ha以上 ～30ha未満	30ha以上 ～50ha未満
実数	平. 27	2,721	57	39	865	773	531	188	135
	22	4,929	89	73	1,714	1,472	912	271	181
増減数	(平. 27-22)	△ 2,208	△ 32	△ 34	△ 849	△ 699	△ 381	△ 83	△ 46
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 44.8	△ 36.0	△ 46.6	△ 49.5	△ 47.5	△ 41.8	△ 30.6	△ 25.4
構成比 (%)	平. 27	100.0	2.1	1.4	31.8	28.4	19.5	6.9	5.0
	平. 22	100.0	1.8	1.5	34.8	29.9	18.5	5.5	3.7

保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量（つづき）

区 分		50ha以上 ～100ha未満	100ha以上 ～500ha未満	500ha以上 ～1,000ha未満	1,000ha以上	素材生産量
実数	平. 27	71	45	8	9	517,257
	22	112	82	10	13	887,795
増減数	(平. 27-22)	△ 41	△ 37	△ 2	△ 4	△ 370,538
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 36.6	△ 45.1	△ 20.0	△ 30.8	△ 41.7
構成比 (%)	平. 27	2.6	1.7	0.3	0.3	…
	平. 22	2.3	1.7	0.2	0.3	…

(4) 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数
 ～林業作業を行った実経営体数は、大幅に減少～

過去5年間に保有山林等で「林業作業を行った林業経営体数」は、2,432経営体（前回比△1,748経営体、△41.8%）であった。

作業別にみると、実数では、「下刈りなど」が1,495経営体（前回比△1,647経営体、△52.4%）が多いが、増減数では、「利用間伐」が前回比15経営体（3.2%、実数484経営体）増えているほかは、全て減少している。

表-28 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数

区 分		林業作業 を行った 実経営体数	植 林	下刈りなど	間 伐			主 伐
					実経営体数	切捨間伐	利用間伐	
実数	平. 27	2,432	352	1,495	1,483	1,194	484	169
	22	4,180	644	3,142	2,144	1,917	469	205
増減数	(平. 27-22)	△ 1,748	△ 292	△ 1,647	△ 661	△ 723	15	△ 36
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 41.8	△ 45.3	△ 52.4	△ 30.8	△ 37.7	3.2	△ 17.6
構成比 (%)	平. 27	100.0	14.5	61.5	61.0	49.1	19.9	6.9
	平. 22	100.0	15.4	75.2	51.3	45.9	11.2	4.9

*構成比…重複回答ありのため合計100にならない

5 農家数等

～「農家数」は減少、「土地持ち非農家数」は増加～

「農家数」（販売農家数に自給的農家数を加えた数）は75,338戸で、前回比△21,260戸（△22.0%）となった。

「農家」の内訳では、「販売農家数」は52,270戸で、前回比△18,250戸（△25.9%）、「自給的農家数」は23,068戸で、前回比△3,010戸（△11.5%）となった。

一方、「土地持ち非農家数」（耕地及び耕作放棄地を5a以上所有する農家以外の世帯）は37,238戸で、前回比1,808戸（5.1%）増加した。

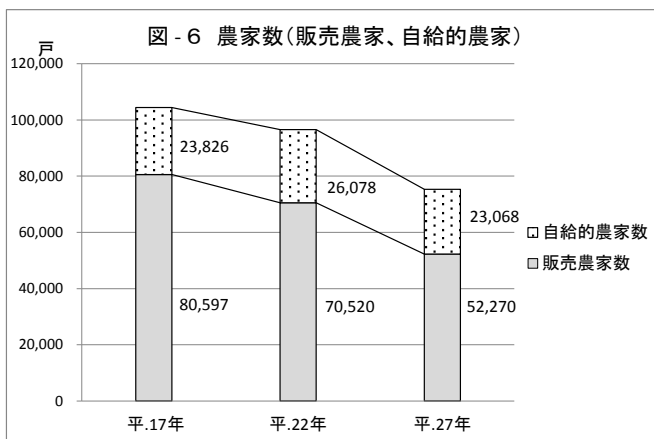


表-29 農家数等

単位：戸

区 分		農家数	農家数		土地持ち 非農家数
			販売農家数	自給的農家数	
実数	平.27	75,338	52,270	23,068	37,238
	22	96,598	70,520	26,078	35,430
増減数	(平.27-22)	△ 21,260	△ 18,250	△ 3,010	1,808
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 22.0	△ 25.9	△ 11.5	5.1
構成比 (%)	平.27	100.0	69.4	30.6	...
	平.22	100.0	73.0	27.0	...

6 販売農家

(1) 主副業別農家数

～「販売農家数」の過半は「副業的農家」で、「主業農家」は2割以下～

「販売農家数」を実数でみると、多い順に、「副業的農家」29,616経営体（前回比△4,541経営体、△13.3%）、「準主業農家」13,628経営体（前回比△9,989経営体、△42.3%）、「主業農家」9,026経営体（前回比△3,720経営体、△29.2%）となっており、構成比は、この順に、56.7%、26.1%、17.3%となっている。

表-30 主副業別の販売農家数

区 分		販売農家数	主業農家		準主業農家		副業的農家
				65歳未満の 農業専従者 が いる		65歳未満の 農業専従者 が いる	
実数	平. 27	52,270	9,026	7,236	13,628	4,637	29,616
	22	70,520	12,746	10,438	23,617	8,289	34,157
増減数	(平. 27-22)	△ 18,250	△ 3,720	△ 3,202	△ 9,989	△ 3,652	△ 4,541
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 25.9	△ 29.2	△ 30.7	△ 42.3	△ 44.1	△ 13.3
構成比 (%)	平. 27	100.0	17.3	13.8	26.1	8.9	56.7
	平. 22	100.0	18.1	14.8	33.5	11.8	48.4
構成比の増減	(平. 27-22)	0.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 7.4	△ 2.9	8.3

(2) 専兼業別農家数

～「兼業農家」は、全体の76.9%～

「販売農家数」を専兼業別にみると、「兼業農家」は、40,192経営体（前回比△17,324経営体、△30.1%）で、構成比76.9%となっている。

表-31 専兼業別の販売農家数

区 分		販売農家数	専業農家	兼業農家		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
				男子生産 年齢人口 が いる	女子生産 年齢人口 が いる			
実数	平. 27	52,270	12,078	4,552	3,952	40,192	6,279	33,913
	22	70,520	13,004	5,467	4,642	57,516	9,357	48,159
増減数	(平. 27-22)	△ 18,250	△ 926	△ 915	△ 690	△ 17,324	△ 3,078	△ 14,246
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 25.9	△ 7.1	△ 16.7	△ 14.9	△ 30.1	△ 32.9	△ 29.6
構成比 (%)	平. 27	100.0	23.1	8.7	7.6	76.9	12.0	64.9
	平. 22	100.0	18.4	7.8	6.6	81.6	13.3	68.3
構成比の増減	(平. 27-22)	0.0	4.7	0.9	1.0	△ 4.7	△ 1.3	△ 3.4

(3) 農業就業人口

～販売農家の農業就業人口は全ての年齢階層で減少、平均年齢は67.1歳～

販売農家の「農業就業人口」は77,703人、前回比△31,345人（△28.7%）となった。

年齢階層別にみると、実人数では「65歳～69歳」が12,989人で、前回比△2,079人（△13.8%）、「75歳～79歳」が12,640人で、前回比△6,255人（△33.1%）、「70歳～74歳」が12,111人で、前回比△7,397人（△37.9%）となるなど、全ての階層で減少した。

なお、販売農家における「農業就業人口の平均年齢」は67.1歳で、前回より0.3歳上昇した。

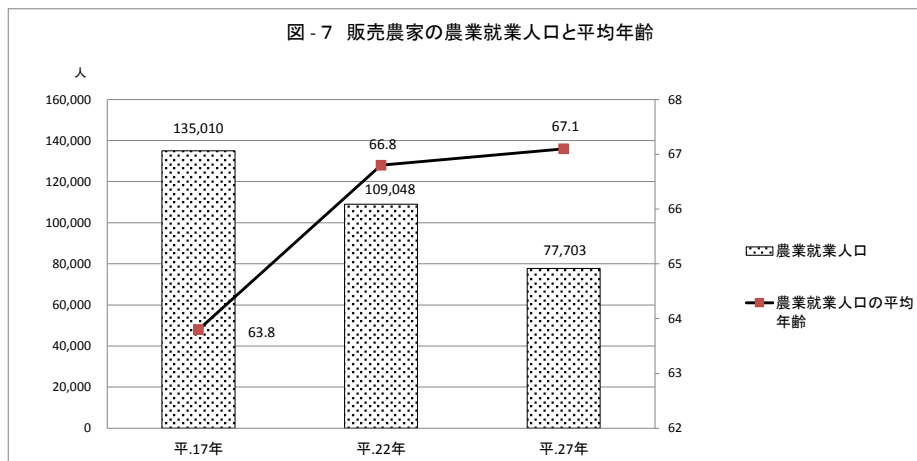


表-32 農業就業人口

区 分		年 齢 階 層 別							
		男女計	男	女	15歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳
実数	平.27	77,703	38,429	39,274	2,414	904	1,164	1,216	1,451
	22	109,048	52,461	56,587	3,062	1,180	1,292	1,664	2,856
増減数	(平.27-22)	△ 31,345	△ 14,032	△ 17,313	△ 648	△ 276	△ 128	△ 448	△ 1,405
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 28.7	△ 26.7	△ 30.6	△ 21.2	△ 23.4	△ 9.9	△ 26.9	△ 49.2
構成比 (%)	平.27	100.0	49.5	50.5	3.1	1.2	1.5	1.6	1.9
	平.22	100.0	48.1	51.9	2.8	1.1	1.2	1.5	2.6

農業就業人口（つづき）

区 分		年 齢 階 層 別							
		50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上
実数	平.27	2,706	5,349	11,823	12,989	12,111	12,640	8,843	4,093
	22	5,405	10,272	13,613	15,068	19,508	18,895	11,896	4,337
増減数	(平.27-22)	△ 2,699	△ 4,923	△ 1,790	△ 2,079	△ 7,397	△ 6,255	△ 3,053	△ 244
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 49.9	△ 47.9	△ 13.1	△ 13.8	△ 37.9	△ 33.1	△ 25.7	△ 5.6
構成比 (%)	平.27	3.5	6.9	15.2	16.7	15.6	16.3	11.4	5.3
	平.22	5.0	9.4	12.5	13.8	17.9	17.3	10.9	4.0
実数 (全国)	平.27	88,759	145,559	280,318	346,773	320,780	313,308	228,279	121,535
	平.22	135,126	222,747	319,022	360,071	436,173	422,604	273,749	112,439

農業就業人口（つづきその2）

区 分		平均年齢 (歳)
実数	平.27	67.1
	22	66.8
増減数	(平.27-22)	0.3
増減率 (%)	(増減数/平.22)	0.4

(4) 基幹的農業従事者数

～基幹的農業従事者の平均年齢は68.4歳～

「基幹的農業従事者数」は65,076人で、前回比△16,702人(△20.4%)となった。
男女別では、男性は35,713人で、前回比△8,166人(△18.6%)、
女性は29,363人で、前回比△8,536人(△22.5%)となった。

年齢階層別にみると、「85歳以上」は2,772人で、前回比823人(42.2%)、
「80歳～84歳」は7,117人で、前回比177人(2.6%)、「35歳～39歳」は792人で
前回比23人(3.0%)と増加したが、他の階層では減少した。

なお、「基幹的農業従事者の平均年齢」は68.4歳で、前回より1.5歳上昇した。

表-33 基幹的農業従事者数

区 分		年 齢 階 層 別							
		男女計	男	女	15歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳
実数	平. 27	65,076	35,713	29,363	559	569	792	855	1,099
	22	81,778	43,879	37,899	707	701	769	1,124	2,258
増減数	(平. 27-22)	△ 16,702	△ 8,166	△ 8,536	△ 148	△ 132	23	△ 269	△ 1,159
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 20.4	△ 18.6	△ 22.5	△ 20.9	△ 18.8	3.0	△ 23.9	△ 51.3
構成比 (%)	平. 27	100.0	54.9	45.1	0.9	0.9	1.2	1.3	1.7
	平. 22	100.0	53.7	46.3	0.9	0.9	0.9	1.4	2.8

基幹的農業従事者数 (つづき)

区 分		年 齢 階 層 別							
		50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上
実数	平. 27	2,178	4,494	10,387	11,917	11,140	11,197	7,117	2,772
	22	4,527	8,784	11,662	12,765	15,883	13,709	6,940	1,949
増減数	(平. 27-22)	△ 2,349	△ 4,290	△ 1,275	△ 848	△ 4,743	△ 2,512	177	823
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 51.9	△ 48.8	△ 10.9	△ 6.6	△ 29.9	△ 18.3	2.6	42.2
構成比 (%)	平. 27	3.3	6.9	16.0	18.3	17.1	17.2	10.9	4.3
	平. 22	5.5	10.7	14.3	15.6	19.4	16.8	8.5	2.4

基幹的農業従事者数 (つづきその2)

区 分		平均年齢 (歳)
実数	平. 27	68.4
	22	66.9
増減数	(平. 27-22)	1.5
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	2.2

7 耕作放棄地面積

～耕作放棄地面積は25,226ha～

「販売農家」、「自給的農家」及び「土地持ち非農家」の「耕作放棄地面積」は25,226haで、前回より2,832ha（12.6%）増加した。

このうち「販売農家の耕作放棄地面積」は10,778haで、前回より203ha（1.8%）減少、「自給的農家の耕作放棄地面積」は5,020haで、前回より305ha（6.5%）増加、「土地持ち非農家の耕作放棄地面積」は9,428haで、前回より2,730ha（40.8%）増加した。

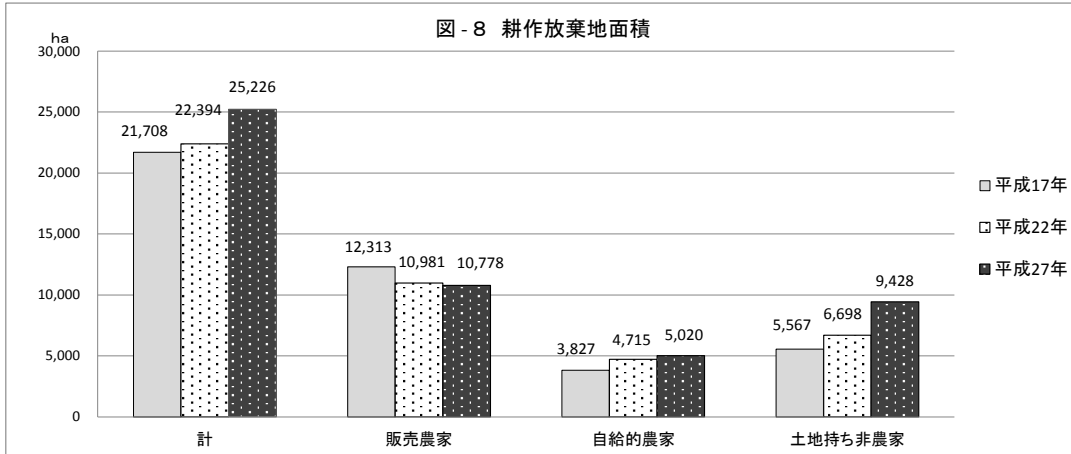


表-34 耕作放棄地面積

単位：ha

区 分		計	販売農家	自給的農家	土地持ち 非農家
実数	平. 27	25,226	10,778	5,020	9,428
	22	22,394	10,981	4,715	6,698
増減数	(平. 27-22)	2,832	△ 203	305	2,730
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	12.6	△ 1.8	6.5	40.8
構成比 (%)	平. 27	100.0	42.7	19.9	37.4
	平. 22	100.0	49.0	21.1	29.9

8 農家数及び経営耕地面積の推移

(1) 農家数及び経営耕地面積の推移

表-36

		農 家 数			農家の経営耕地面積		
		全 国	東 北	福島県	全 国	東 北	福島県
実 数	昭和25年	6,176,419	750,126	166,725	5,090,567	818,552	172,006
	30年	6,042,945	761,310	168,425	5,183,073	849,888	176,533
	35年	6,056,630	785,947	171,176	5,323,761	888,973	182,502
	40年	5,664,763	771,181	165,765	5,133,831	877,697	178,578
	45年	5,402,190	755,855	160,956	5,156,336	891,164	179,212
	50年	4,953,071	722,875	153,017	4,782,518	864,929	170,935
	55年	4,661,384	693,838	146,238	4,705,587	873,933	170,015
	60年	4,376,013	655,768	138,477	4,576,755	859,838	164,961
	(60年)	(4,228,738)			(4,566,859)		
	平成2年	3,834,732	607,433	129,744	4,361,168	821,920	156,012
	7年	3,443,550	555,706	119,896	4,120,279	783,514	142,573
	12年	3,120,215	507,052	111,219	3,883,943	745,580	133,779
	17年	2,848,166	463,460	104,423	3,608,428	696,222	123,917
	22年	2,527,948	406,266	96,598	3,353,619	627,768	120,487
	27年	2,155,082	333,840	75,338	3,062,037	562,079	98,420
増 減 数	昭和25年	—	—	—	—	—	—
	30年	△ 133,474	11,184	1,700	92,506	31,336	4,527
	35年	13,685	24,637	2,751	140,688	39,085	5,969
	40年	△ 391,867	△ 14,766	△ 5,411	△ 189,930	△ 11,276	△ 3,924
	45年	△ 262,573	△ 15,326	△ 4,809	22,505	13,467	634
	50年	△ 449,119	△ 32,980	△ 7,939	△ 373,818	△ 26,235	△ 8,277
	55年	△ 291,687	△ 29,037	△ 6,779	△ 76,931	9,004	△ 920
	60年	△ 285,371	△ 38,070	△ 7,761	△ 128,832	△ 14,095	△ 5,054
	平成2年	△ 394,006	△ 48,335	△ 8,733	△ 205,691	△ 37,918	△ 8,949
	7年	△ 391,182	△ 51,727	△ 9,848	△ 240,889	△ 38,406	△ 13,439
	12年	△ 323,335	△ 48,654	△ 8,677	△ 236,336	△ 37,934	△ 8,794
	17年	△ 282,248	△ 43,139	△ 6,708	△ 288,440	△ 49,262	△ 9,851
	22年	△ 320,218	△ 57,194	△ 7,825	△ 254,809	△ 68,454	△ 3,430
	27年	△ 372,866	△ 72,426	△ 21,260	△ 291,582	△ 65,689	△ 22,067
	増 減 率	昭和25年	—	—	—	—	—
30年		△ 2.2	1.5	1.0	1.8	3.8	2.6
35年		0.2	3.2	1.6	2.7	4.6	3.4
40年		△ 6.5	△ 1.9	△ 3.2	△ 3.6	△ 1.3	△ 2.2
45年		△ 4.6	△ 2.0	△ 2.9	0.4	1.5	0.4
50年		△ 8.3	△ 4.4	△ 4.9	△ 7.2	△ 2.9	△ 4.6
55年		△ 5.9	△ 4.0	△ 4.4	△ 1.6	1.0	△ 0.5
60年		△ 6.1	△ 5.5	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.6	△ 3.0
平成2年		△ 9.3	△ 7.4	△ 6.3	△ 4.5	△ 4.4	△ 5.4
7年		△ 10.2	△ 8.5	△ 7.6	△ 5.5	△ 4.7	△ 8.6
12年		△ 9.4	△ 8.8	△ 7.2	△ 5.7	△ 4.8	△ 6.2
17年		△ 9.0	△ 8.5	△ 6.0	△ 7.4	△ 6.6	△ 7.4
22年		△ 11.2	△ 12.3	△ 7.5	△ 7.1	△ 9.8	△ 2.8
27年		△ 14.7	△ 17.8	△ 22.0	△ 8.7	△ 10.5	△ 18.3

〔出典〕

- 「(1) 農家及び経営耕地面積の推移」に掲載の農家数及び経営耕地面積
- ・ 昭和25年～昭和60年：「農業センサス累年統計書（明治37年～平成12年）」（農林水産省）
 - ・ 平成2年～平成12年：各調査年次の「世界農林業センサス農家調査報告書」または「農業センサス農家調査報告書」（農林水産省）
 - ・ 平成17年～平成27年：各調査年次の「農林業センサス結果」または「世界農林業センサス結果」（農林水産省）
- 「(2) 農家率の推移」に掲載の総世帯数
- ・ 昭和25年～平成22年：各調査年次の「国勢調査報告」（総務省）
 - ・ 平成27年：平成28年10月26日付け総務省公表の国勢調査結果による。

〔注〕

- 「(1) 農家及び経営耕地面積の推移」について
- ・ 農家の範囲は各調査年次ごとに定義されているため必ずしも同一ではないが、上表では各調査年次の農家の定義に従い集計した。
 - ・ 昭和30年調査は5分の1抽出調査であったため、経営耕地面積は実際の調査結果を5倍して求めた面積を計上した。
 - ・ 昭和60年調査までの経営耕地面積基準は、東日本で10a以上、西日本で5a以上であったが、平成2年調査からは全国的に10a以上に統一したことから、昭和60年調査結果の全国値は、従来の基準による公表値と、平成2年調査結果と比較を行うため新基準により組み替え集計した数値を併記（括弧書きの数値が新基準による集計値）しており、平成2年集計結果の前回値比較は新基準による集計値を適用した。

(2) 農家率の推移

表-37

	福 島 県	
	総世帯数	農家率
昭和25年	358,902	46.5
30年	370,577	45.4
35年	398,636	42.9
40年	424,249	39.1
45年	459,932	35.0
50年	502,786	30.4
55年	550,442	26.6
60年	574,968	24.1
(60年)		
平成2年	606,936	21.4
7年	653,814	18.3
12年	687,828	16.2
17年	709,644	14.7
22年	720,794	13.4
27年	737,598	10.2

9 全国都道府県との比較

主な指標の全国順位（上位5位）は、以下に示すとおりである。

表-38

◆農林業経営体数

順位	都道府県名	数量	(単位)
1位	茨城県	58,129	経営体
2位	新潟県	56,826	経営体
3位	長野県	54,885	経営体
4位	福島県	53,623	経営体
5位	兵庫県	48,436	経営体

前回…福島県 1位 72,604経営体

表-39

◆農業経営体数

順位	都道府県名	数量	(単位)
1位	茨城県	57,989	経営体
2位	新潟県	56,114	経営体
3位	長野県	53,808	経営体
4位	福島県	53,157	経営体
5位	兵庫県	47,895	経営体

前回…福島県 1位 71,654経営体

表-40

◆林業経営体数

順位	都道府県名	数量	(単位)
1位	北海道	7,940	経営体
2位	岩手県	4,979	経営体
3位	岐阜県	4,662	経営体
4位	広島県	4,487	経営体
5位	宮崎県	3,230	経営体

※福島県は11位 2,721経営体

前回…福島県 5位 4,929経営体

表-41

◆農産物加工・農業経営体数

順位	都道府県名	数量	(単位)
1位	長野県	2,644	経営体
2位	和歌山県	1,763	経営体
3位	静岡県	1,087	経営体
4位	茨城県	981	経営体
5位	福島県	968	経営体

前回…福島県 3位 1,593経営体

表-42

◆販売農家数

順位	都道府県名	数量	(単位)
1位	茨城県	57,239	戸
2位	新潟県	54,409	戸
3位	福島県	52,270	戸
4位	長野県	51,777	戸
5位	兵庫県	46,831	戸

前回…福島県 2位 70,520戸

(参考資料) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した調査結果表

次の表は、平成22年調査結果から、東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示区域(平成26年4月1日時点の避難指示区域であり、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域)を除外し、平成27年調査結果と比較できるように表にしたものである。

1 農林業経営体

*表-1 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した農林業経営体数

単位：経営体

区 分		農林業 経営体	農業経営体	林業経営体
実数	平. 27	53,623	53,157	2,721
	平. 22	67,256	66,373	4,458
増減数	(平. 27-22)	△ 13,633	△ 13,216	△ 1,737
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 20.3	△ 19.9	△ 39.0
構成比 (%)	平. 27	100.0	99.1	5.1
	平. 22	100.0	98.7	6.6

※農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

*表-2 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分		合 計	法 人 化 し て い る 社						
			計	農事組合 法 人	小計	株式会社	合名・合資 会 社	合同会社	相互会社
実数	平. 27	53,623	786	146	405	395	5	5	-
	平. 22	67,256	657	82	341	337	3	1	-
増減数	(平. 27-22)	△ 13,633	129	64	64	58	2	4	-
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 20.3	19.6	78.0	18.8	17.2	66.7	400.0	-
構成比 (%)	平. 27	100.0	1.5	0.3	0.8	0.7	0.0	0.0	-
	平. 22	100.0	1.0	0.1	0.5	0.5	0.0	0.0	-

組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分		法 人 化 し て い る 各 種 団 体					地方公共団 体・財産区	法人化し ていない	家族経営体
		小計	農協	森林組合	その他の 各種団体	その他の 法 人			
実数	平. 27	185	56	34	95	50	40	52,797	52,558
	平. 22	221	93	38	90	13	78	66,521	65,974
増減数	(平. 27-22)	△ 36	△ 37	△ 4	5	37	△ 38	△ 13,724	△ 13,416
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 16.3	△ 39.8	△ 10.5	5.6	284.6	△ 48.7	△ 20.6	△ 20.3
構成比 (%)	平. 27	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	98.5	98.0
	平. 22	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	98.9	98.1

2 農業経営体

*表-3 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分		合 計	法 人 化 し て い る 社						
			計	農事組合 法 人	小計	株式会社	合名・合資 会 社	合同会社	相互会社
実数	平. 27	53,157	658	142	356	347	4	5	-
	平. 22	66,373	512	78	285	283	1	1	-
増減数	(平. 27-22)	△ 13,216	146	64	71	64	3	4	-
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 19.9	28.5	82.1	24.9	22.6	300.0	400.0	-
構成比 (%)	平. 27	100.0	1.2	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	-
	平. 22	100.0	0.8	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	-

組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分		法 人 化 し て い る 各 種 団 体					地方公共団 体・財産区	法人化し ていない	家族経営体
		小計	農協	森林組合	その他の 各種団体	その他の 法 人			
実数	平. 27	117	54	-	63	43	8	52,491	52,304
	平. 22	144	86	-	58	5	12	65,849	65,551
増減数	(平. 27-22)	△ 27	△ 32	-	5	38	△ 4	△ 13,358	△ 13,247
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 18.8	△ 37.2	-	8.6	760.0	△ 33.3	△ 20.3	△ 20.2
構成比 (%)	平. 27	0.2	0.1	-	0.1	0.1	0.0	98.7	98.4
	平. 22	0.2	0.1	-	0.1	0.0	0.0	99.2	98.8

*表-4 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した経営耕地面積規模別経営体数

単位: 経営体

区分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3ha以上 ~0.5ha未満	0.5ha以上 ~1.0ha未満	1.0ha以上 ~1.5ha未満	1.5ha以上 ~2.0ha未満	2.0ha以上 ~3.0ha未満	
実数	平.27	53,157	397	333	7,406	15,319	9,384	6,141	6,591
	平.22	66,373	479	410	9,491	20,038	12,530	7,641	7,965
増減数	(平.27-22)	△ 13,216	△ 82	△ 77	△ 2,085	△ 4,719	△ 3,146	△ 1,500	△ 1,374
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 19.9	△ 17.1	△ 18.8	△ 22.0	△ 23.6	△ 25.1	△ 19.6	△ 17.3
構成比 (%)	平.27	100.0	0.7	0.6	13.9	28.8	17.7	11.6	12.4
	平.22	100.0	0.7	0.6	14.3	30.2	18.9	11.5	12.0

経営耕地面積規模別経営体数 (つづき)

単位: 経営体

区分	計	3.0ha以上 ~5.0ha未満	5.0ha以上 ~10.0ha未満	10.0ha以上 ~20.0ha未満	20.0ha以上 ~30.0ha未満	30.0ha以上 ~50.0ha未満	50.0ha以上 ~100.0ha未満	100ha以上
実数	平.27	4,322	2,318	710	145	63	26	2
	平.22	4,919	2,206	543	94	40	16	1
増減数	(平.27-22)	△ 597	112	167	51	23	10	1
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 12.1	5.1	30.8	54.3	57.5	62.5	100.0
構成比 (%)	平.27	8.1	4.4	1.3	0.3	0.1	0.0	0.0
	平.22	7.4	3.3	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0

*表-5 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した経営耕地の状況

単位 { 経営体数: 経営体
面積: ha

区分	計	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地	
				田のある 経営体数	経営耕地 面積	畑のある 経営体数	経営耕地 面積	樹園地 のある 経営体数	経営耕地 面積
実数	平.27	52,760	100,279	49,855	77,283	42,040	17,921	7,433	5,076
	平.22	65,894	110,547	62,994	82,784	56,777	22,047	9,148	5,716
増減数	(平.27-22)	△ 13,134	△ 10,268	△ 13,139	△ 5,501	△ 14,737	△ 4,126	△ 1,715	△ 640
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 19.9	△ 9.3	△ 20.9	△ 6.6	△ 26.0	△ 18.7	△ 18.7	△ 11.2
構成比 (%)	平.27	100.0	100.0	94.5	77.1	79.7	17.9	14.1	5.1
	平.22	100.0	100.0	95.6	74.9	86.2	19.9	13.9	5.2

経営耕地の状況 (つづき)

単位 { 経営体数: 経営体
面積: ha

区分	計	借入耕地		1経営体 当たりの 経営耕地 面積
		借入耕地 のある 経営体数	借入耕地 面積	
実数	平.27	17,153	28,720	1.90
	平.22	19,473	25,330	1.68
増減数	(平.27-22)	△ 2,320	3,390	0.22
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 11.9	13.4	13.1
構成比 (%)	平.27	32.5	28.6	...
	平.22	29.6	22.9	...

*表-6 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した農産物販売金額規模別経営体数

単位: 経営体

区分	計	農産物の 販売なし	50万円未満	50万円以上 ~100万円未満	100万円以上 ~200万円未満	200万円以上 ~300万円未満	300万円以上 ~500万円未満	500万円以上 ~700万円未満	700万円以上 ~1,000万円未満	
実数	平.27	53,157	6,383	17,226	8,763	7,733	3,946	3,588	1,837	1,620
	平.22	66,373	6,694	19,563	12,294	11,240	5,540	4,510	2,163	1,928
増減数	(平.27-22)	△ 13,216	△ 311	△ 2,337	△ 3,531	△ 3,507	△ 1,594	△ 922	△ 326	△ 308
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 19.9	△ 4.6	△ 11.9	△ 28.7	△ 31.2	△ 28.8	△ 20.4	△ 15.1	△ 16.0
構成比 (%)	平.27	100.0	12.0	32.4	16.5	14.5	7.4	6.7	3.5	3.0
	平.22	100.0	10.1	29.5	18.5	16.9	8.3	6.8	3.3	2.9

農産物販売金額規模別経営体数 (つづき)

単位: 経営体

区分	計	1,000万円以上 ~1,500万円未満	1,500万円以上 ~2,000万円未満	2,000万円以上 ~3,000万円未満	3,000万円以上 ~5,000万円未満	5,000万円以上 ~1億円未満	1億円以上 ~3億円未満	3億円以上 ~5億円未満	5億円以上
実数	平.27	1,041	395	262	188	99	50	13	13
	平.22	1,319	425	312	199	109	59	7	11
増減数	(平.27-22)	△ 278	△ 30	△ 50	△ 11	△ 10	△ 9	6	2
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 21.1	△ 7.1	△ 16.0	△ 5.5	△ 9.2	△ 15.3	85.7	18.2
構成比 (%)	平.27	2.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
	平.22	2.0	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0

*表-7 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

区 分		農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						その他	
			農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
実数	平.27	46,774	32,186	7,211	1,474	2,242	402	2,177	1,082	
	平.22	59,679	39,231	9,409	1,814	2,644	282	4,813	1,486	
増減数	(平.27-22)	△ 12,905	△ 7,045	△ 2,198	△ 340	△ 402	120	△ 2,636	△ 404	
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 21.6	△ 18.0	△ 23.4	△ 18.7	△ 15.2	42.6	△ 54.8	△ 27.2	
構成比 (%)	平.27	100.0	68.8	15.4	3.2	4.8	0.9	4.7	2.3	
	平.22	100.0	65.7	15.8	3.0	4.4	0.5	8.1	2.5	

*表-8 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した農業経営組織別経営体数

区 分		農産物の販売のあった経営体	単一経営							
			計	稲作	麦類作	雑穀・いも・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
実数	平.27	46,774	36,993	29,737	6	367	170	1,357	701	2,803
	平.22	59,679	45,983	37,774	6	326	572	1,616	679	3,113
増減数	(平.27-22)	△ 12,905	△ 8,990	△ 8,037	0	41	△ 402	△ 259	22	△ 310
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 21.6	△ 19.6	△ 21.3	0.0	12.6	△ 70.3	△ 16.0	3.2	△ 10.0
構成比 (%)	平.27	100.0	79.1	63.6	0.0	0.8	0.4	2.9	1.5	6.0
	平.22	100.0	77.1	63.3	0.0	0.5	1.0	2.7	1.1	5.2

農業経営組織別経営体数 (つづき)

区 分		花き・花木	その他の作物	単一経営						準単一複合経営及び複合経営経営体数
				酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他畜産	
実数	平.27	498	175	264	771	44	63	7	30	9,781
	平.22	486	179	316	745	64	76	7	24	13,696
増減数	(平.27-22)	12	△ 4	△ 52	26	△ 20	△ 13	0	6	△ 3,915
増減率 (%)	(増減数/平.22)	2.5	△ 2.2	△ 16.5	3.5	△ 31.3	△ 17.1	0.0	25.0	△ 28.6
構成比 (%)	平.27	1.1	0.4	0.6	1.6	0.1	0.1	0.0	0.1	20.9
	平.22	0.8	0.3	0.5	1.2	0.1	0.1	0.0	0.0	22.9

3 総農家数等

*表-9 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した農家数

区 分		総農家数	販売農家数	自給的農家数	土地持ち非農家数
	平.22	89,909	65,398	24,511	32,975
増減数	(平.27-22)	△ 14,571	△ 13,128	△ 1,443	4,263
増減率 (%)	(増減数/平.22)	△ 16.2	△ 20.1	△ 5.9	12.9
構成比 (%)	平.27	100.0	69.4	30.6	...
	平.22	100.0	72.7	27.3	...

*表-10 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した耕作放棄地面積

区 分		計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
	平.22	20,824	10,313	4,393	6,118
増減数	(平.27-22)	4,402	465	627	3,310
増減率 (%)	(増減数/平.22)	21.1	4.5	14.3	54.1
構成比 (%)	平.27	100.0	42.7	19.9	37.4
	平.22	100.0	49.5	21.1	29.4

*表-11 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した主副業別農家数

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家	
		65歳未満の農業専従者がいる	65歳以上の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる	65歳以上の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる	65歳以上の農業専従者がいる
実数	平. 27	52,270	9,026	7,236	13,628	4,637	29,616
	平. 22	65,398	11,977	9,835	21,736	7,630	31,685
増減数	(平. 27-22)	△ 13,128	△ 2,951	△ 2,599	△ 8,108	△ 2,993	△ 2,069
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 20.1	△ 24.6	△ 26.4	△ 37.3	△ 39.2	△ 6.5
構成比 (%)	平. 27	100.0	17.3	13.8	26.1	8.9	56.7
	平. 22	100.0	18.3	15.0	33.2	11.7	48.4

*表-12 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した専兼業別農家数

区分	計	専業農家			兼業農家			
		男子生産年齢人口が いる	女子生産年齢人口が いる	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家		
実数	平. 27	52,270	12,078	4,552	3,952	40,192	6,279	33,913
	平. 22	65,398	12,208	5,150	4,359	53,190	8,778	44,412
増減数	(平. 27-22)	△ 13,128	△ 130	△ 598	△ 407	△ 12,998	△ 2,499	△ 10,499
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 20.1	△ 1.1	△ 11.6	△ 9.3	△ 24.4	△ 28.5	△ 23.6
構成比 (%)	平. 27	100.0	23.1	8.7	7.6	76.9	12.0	64.9
	平. 22	100.0	18.7	7.9	6.7	81.3	13.4	67.9

*表-13 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した年齢別農業就業人口

区分	男女計	男	女	年齢階層別					
				15歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	
実数	平. 27	77,703	38,429	39,274	2,414	904	1,164	1,216	1,451
	平. 22	101,751	49,081	52,670	2,848	1,118	1,196	1,557	2,661
増減数	(平. 27-22)	△ 24,048	△ 10,652	△ 13,396	△ 434	△ 214	△ 32	△ 341	△ 1,210
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 23.6	△ 21.7	△ 25.4	△ 15.2	△ 19.1	△ 2.7	△ 21.9	△ 45.5
構成比 (%)	平. 27	100.0	49.5	50.5	3.1	1.2	1.5	1.6	1.9
	平. 22	100.0	48.2	51.8	2.8	1.1	1.2	1.5	2.6

年齢別農業就業人口 (つづき)

区分	男女計	年齢階層別							
		50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上
実数	平. 27	2,706	5,349	11,823	12,989	12,111	12,640	8,843	4,093
	平. 22	5,008	9,604	12,744	14,079	18,208	17,606	11,079	4,043
増減数	(平. 27-22)	△ 2,302	△ 4,255	△ 921	△ 1,090	△ 6,097	△ 4,966	△ 2,236	50
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 46.0	△ 44.3	△ 7.2	△ 7.7	△ 33.5	△ 28.2	△ 20.2	1.2
構成比 (%)	平. 27	3.5	6.9	15.2	16.7	15.6	16.3	11.4	5.3
	平. 22	4.9	9.4	12.5	13.8	17.9	17.3	10.9	4.0

4 林業経営体

*表-14 (参考) 平成22年調査結果から避難指示区域を除外した保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

区分	計	保有山林面積規模別							
		保有山林なし	3ha未満	3ha以上～5ha未満	5ha以上～10ha未満	10ha以上～20ha未満	20ha以上～30ha未満	30ha以上～50ha未満	
実数	平. 27	2,721	57	39	865	773	531	188	135
	平. 22	4,458	82	60	1,547	1,322	830	246	168
増減数	(平. 27-22)	△ 1,737	△ 25	△ 21	△ 682	△ 549	△ 299	△ 58	△ 33
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 39.0	△ 30.5	△ 35.0	△ 44.1	△ 41.5	△ 36.0	△ 23.6	△ 19.6
構成比 (%)	平. 27	100.0	2.1	1.4	31.8	28.4	19.5	6.9	5.0
	平. 22	100.0	1.8	1.3	34.7	29.7	18.6	5.5	3.8

保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量 (つづき)

区分	計	保有山林面積				素材生産量	
		50ha以上～100ha未満	100ha以上～500ha未満	500ha以上～1,000ha未満	1,000ha以上		
実数	平. 27	71	45	8	9	79,308	517,257
	平. 22	103	79	9	12	105,726	751,303
増減数	(平. 27-22)	△ 32	△ 34	△ 1	△ 3	△ 26,418	△ 234,046
増減率 (%)	(増減数/平. 22)	△ 31.1	△ 43.0	△ 11.1	△ 25.0	△ 25.0	△ 31.2
構成比 (%)	平. 27	2.6	1.7	0.3	0.3
	平. 22	2.3	1.8	0.2	0.3